

経営比較分析表（平成29年度決算）

北海道 伊達市

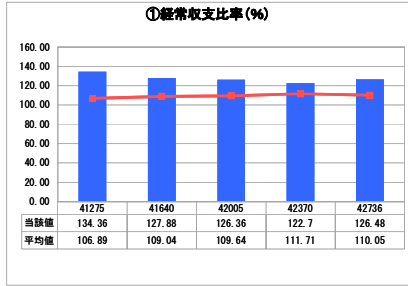
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	88.51	88.21	2.872	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,772	444.21	78.28
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
29,612	49.30	600.65

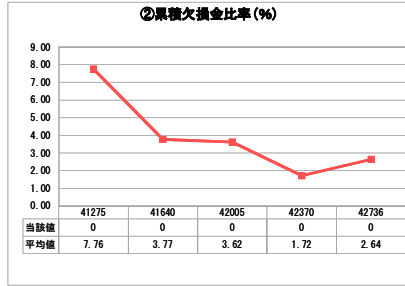
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成29年度全国平均

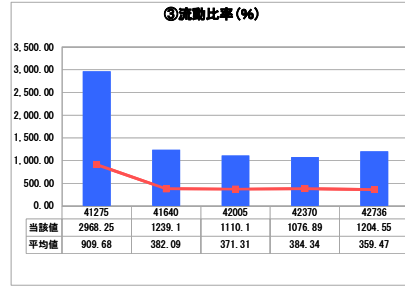
1. 経営の健全性・効率性



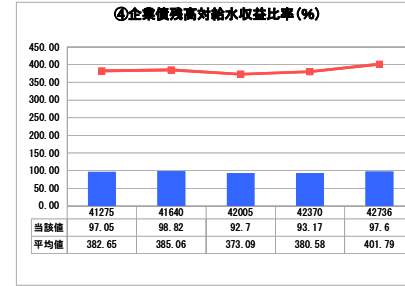
「経常損益」



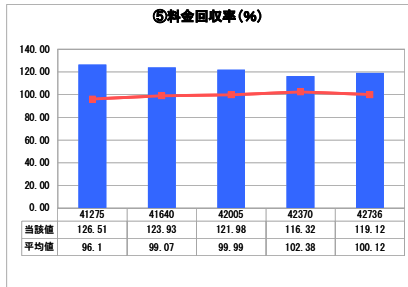
「累積欠損」



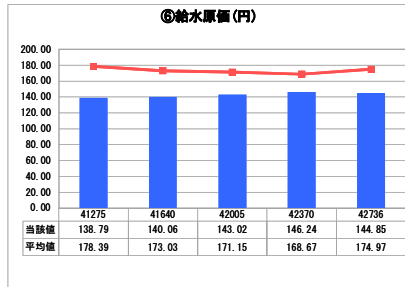
「支払能力」



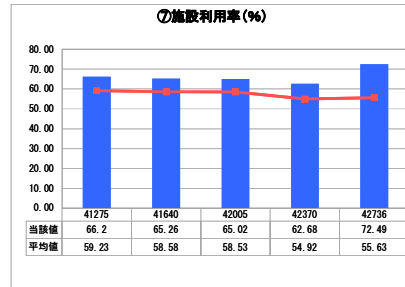
「債務残高」



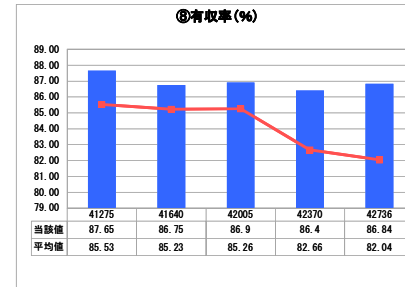
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

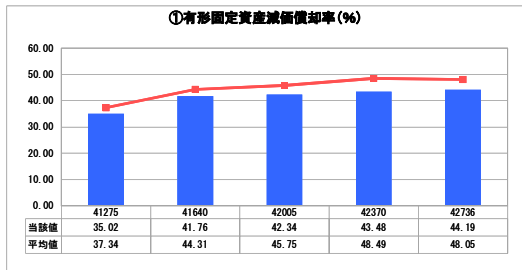


「施設の効率性」

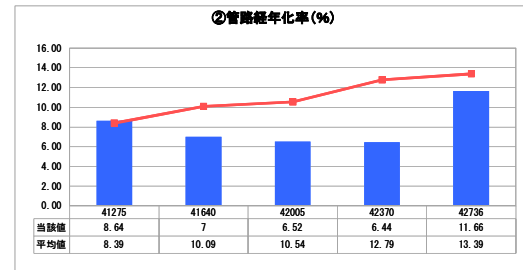


「供給した配水量の効率性」

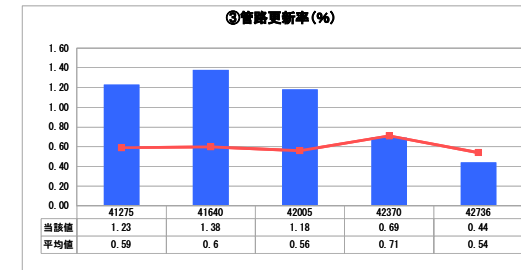
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性を表す「①経常収支比率」、短期的な債務に対する支払能力を表す「③流動比率」は類似他団体と比べ、いずれも平均を上回る水準を維持しており、累積欠損も発生しておりません。また、施設等の投資財源である企業債の残高についても、平成28年度まで新規発行を抑制していたこと等により、低く抑えられています。これらの指標から、伊達市水道事業の経営の健全性が確保されている現状が読み取ることができます。一方、効率性を表す各指標では、給水に必要な費用を料金収益で賄えていない（「⑤料金回収率」）、有収水量1mあたりの費用である「⑥給水原価」も平均より低く、適正な規模の施設で効率良く利用（「⑦施設利用率」）していることを読み取れますが、総配水量に対する有収水量の割合を表す「有収率」の値が類似団体平均よりは高いものの、全国平均より低く、減少傾向にあるため、漏水対策等が課題であることがわかります。

2. 老朽化の状況について

配水管や施設等の減価償却（老朽化）の割合を示す「①有形固定資産減価償却率」は、類似他団体と比べやや低い値を維持してはいますが、年々上昇しており、全国的な問題である「インフラの老朽化」が発生していることがわかります。また、法定耐用年数を超過した配水管等の割合を示す「②管路経年化率」は類似団体平均より低いものの前年度より上昇している他、年度毎の更新管路延長割合を示す「管路更新率」も平均を下回っております。これはポンプ所建設等の施設整備に重点投資したことに伴い、老朽管の更新等に十分な投資ができなかったことによるものです。今後につきましては、更新等が必要な管路や施設が多くなるため、継続して更新投資を行う必要があります。

全体総括

伊達市水道事業は、主として大口利用者の存在によって類似他団体と比べ健全で効率性の高い経営を維持しています。しかし、管路や施設の老朽化、給水人口の減少などの全国的な問題に直面していることは変わりなく、大口利用者の需要が変動する可能性も考えられます。このため、現在策定中の「経営戦略」の中で、将来の事業計画や投資財政計画等を作成し、更なる経営の健全化に取り組んでいきます。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

北海道 伊達市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	83.13	2.872	

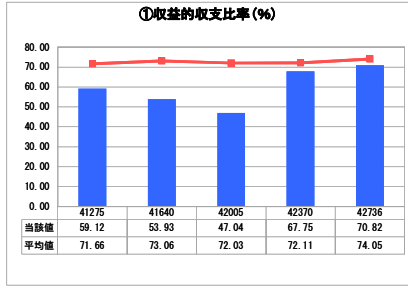
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,772	444.21	78.28
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
838	4.28	195.79

グラフ凡例

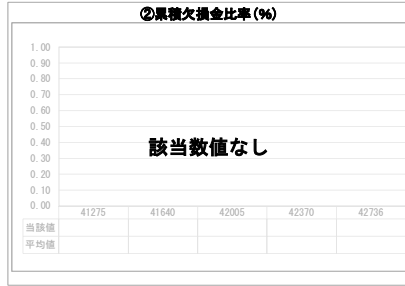
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成29年度全国平均

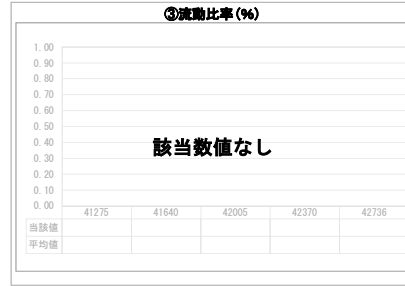
1. 経営の健全性・効率性



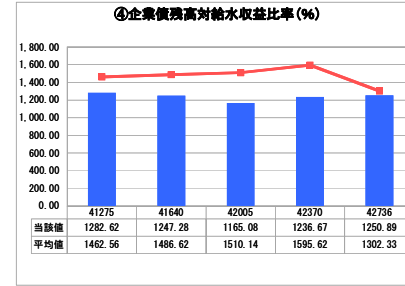
「単年度の収支」



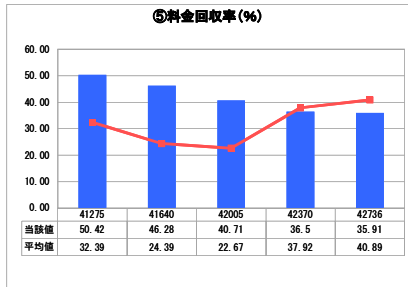
「累積欠損」



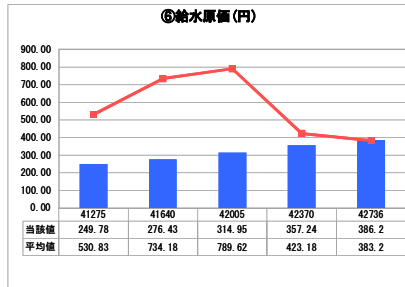
「支払能力」



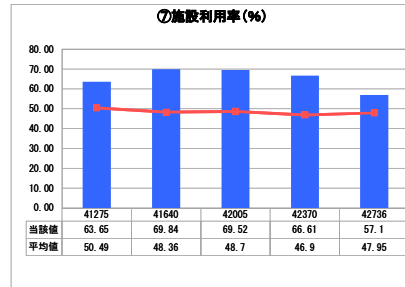
「債務残高」



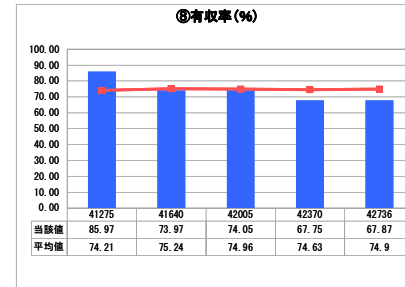
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

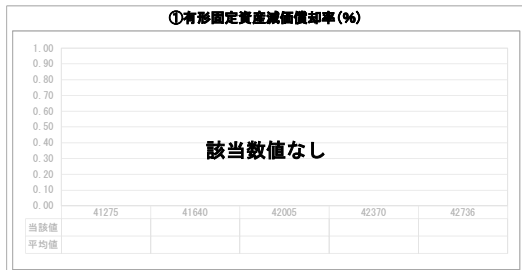


「施設の効率性」

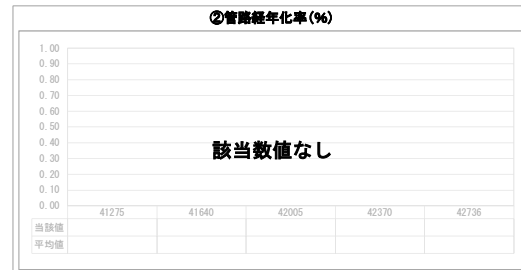


「供給した配水量の効率性」

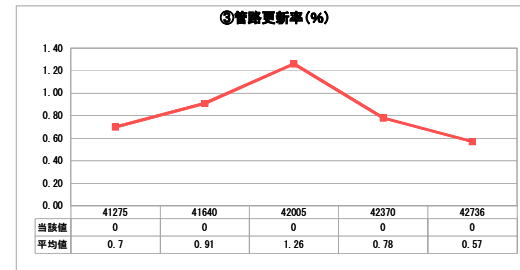
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、公営企業会計移行に伴う引継金を一般会計繰入金に含め、繰り入れたことから収益が増加したもので、給水収益は燃料等により実質値上げとなった家事用以外の料金から減少となり、更なる経費の抑制などによる経営改善が必要な状況となっています。

④企業債務高対給水収益比率は、給水収益の減少により上昇傾向となっているが、起債を伴う建設改良事業の予定がないことから企業債務高は減少しています。

⑤料金回収率は給水収益の減少に伴い年々低下傾向にあり、適切な料金収入の確保が必要な状況となっています。

⑥給水原価は大口利用者の節水により使用水量が減少していることから上昇しており、今後は使用水量の増加は見込めないことから経営改善が必要な状況となっています。

⑦施設利用率も同様で、使用水量の減少と比例し減少傾向となっており、今後は60～70%前後で推移すると予想されます。

⑧有収率も同様で、使用水量の減少により有収水量が減少したことで残留塩素濃度対策や凍結防止対策などの事業運営上の政策的な影響から配水量を減らすことは難しく、今後も70%前後で推移するものと予想されます。

2. 老朽化の状況について

各施設や管路については、創設から30年以上経過し老朽化が進んでいる状況にあります。

各施設の機械設備の日常点検、整備等は民間業者へ委託しており、機械設備の更新は民間業者からの報告に基づき、優先度の高いものから更新しています。更新費用が高額となる設備が多いことから今後も計画的な更新を行い、効率的、安定的な運営を行っていきます。

管路につきましては、総管路延長が32.6kmで内耐震管延長が約5.0kmとなっており、大部分が硬質塩化ビニル管となっています。

これまで管路の更新は行っておらず、漏水箇所の修繕のみを実施している状況となっております。

今後は、大型宿泊施設もあることから、将来の更新計画を策定し計画的な更新を行っていきます。

全体総括

平成29年度から3年間で伊達地区の料金体系に大滝地区の料金を統一し、経過措置期間ではあるものの料金収入は増加するものと見込んでおりましたが、家事用以外大口利用者の節水等から、料金収入は増加せず、一般会計繰入金への依存度は高い状況となっており、今後も大きな変化は期待できないことから、経営状況の改善が必要な状況となっています。

今後は、現在策定中の「経営戦略」の中で、将来の事業計画や投資財政計画などを作成し、経営の健全化に取り組んでいきます。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の実績を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

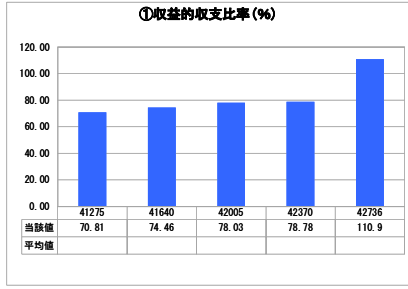
北海道 伊達市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	76.70	85.82	4,768

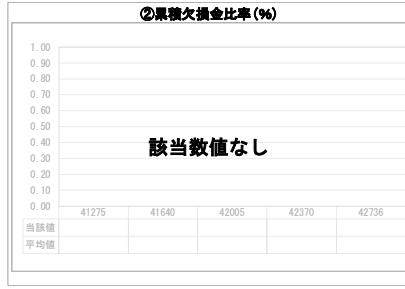
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,772	444.21	78.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
26,521	7.51	3,531.42

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

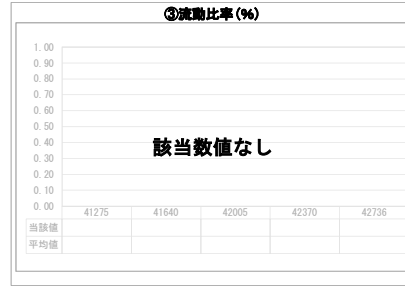
1. 経営の健全性・効率性



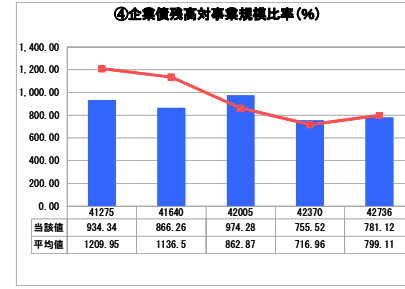
「単年度の収支」



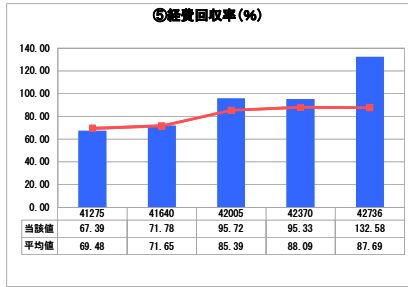
「累積欠損」



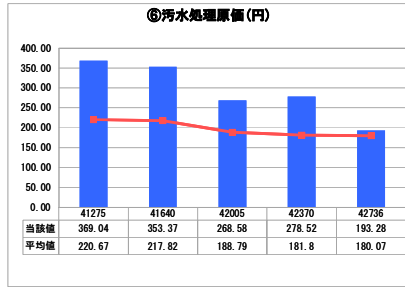
「支払能力」



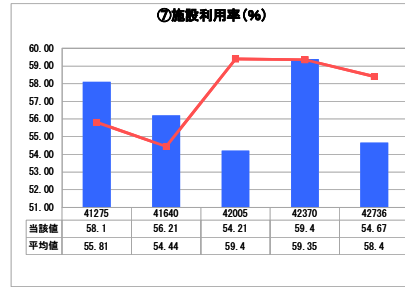
「債務残高」



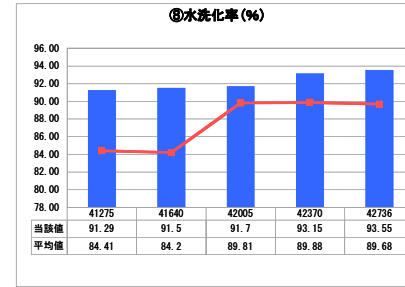
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成30年4月1日から、地方公営企業法の一部を適用し、地方公営企業会計へ移行したため平成30年3月31日をもって、打切決算を行いました。
本表は、市街化区域の下水道事業に係る経営状況を表したものです。本市では、公共下水道事業と、特定環境保全公共下水道事業を一体的に行っており、事業ことの視点では経営していません。

・収益的収支比率については、打切決算に伴う影響で当該値が上昇しておりますが、未収未払金を含めると概ね例年通りの水準となります。

・企業債残高対事業規模比率については、地方債残高は減少しているものの、営業収益の減により、増加しています。しかし、特定環境保全公共下水道事業を含めた全体としては微減となっております。

・経費回収率については、打切決算に伴う未払金の影響を大きく受けており、その影響を加味すると概ね横ばいで、類似団体平均値と同程度の回収率となっております。

・水洗化率については、概ね整備完了につき大きな上昇は見込めませんが、類似団体と比べ、高い水準にあります。

2. 老朽化の状況について

処理場の更新については、長寿命化計画を中心に、老朽化への対策をしてまいります。
管渠の更新については、多額の費用を要することから、ストックマネジメントを活用した対策を進めていく必要があります。

全体総括

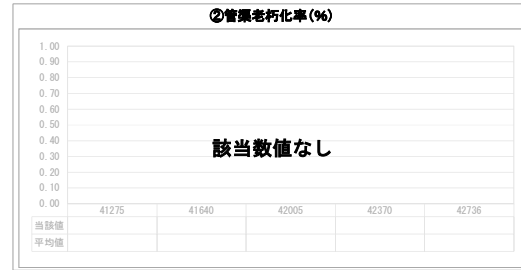
今後は、下水道施設の老朽化に伴う修繕等の維持管理費用の増加や、人口減少に伴う営業収益の減少が見込まれます。下水道施設を安定的かつ健全に維持していくためには、これらを考慮した中長期的な計画、対策を行う必要があります。

公営企業会計の導入により、経営状況をこれまでよりも詳細に分析することが可能となるため、現在の経営状況を的確に捉えながら、経営の健全化を目指します。

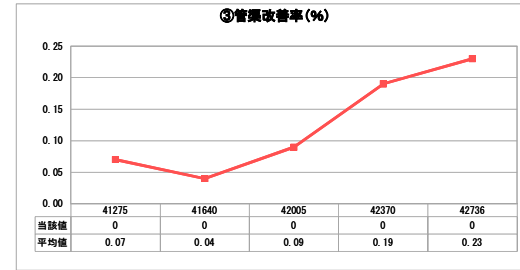
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の実績を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

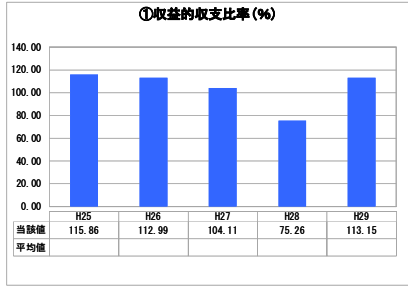
北海道 伊達市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	10.39	92.04	4,768

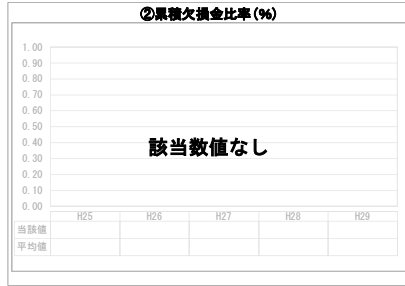
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,772	444.21	78.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,592	2.22	1,618.02

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



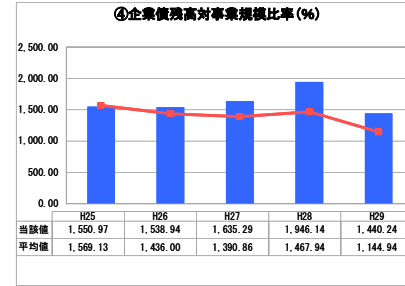
「単年度の収支」



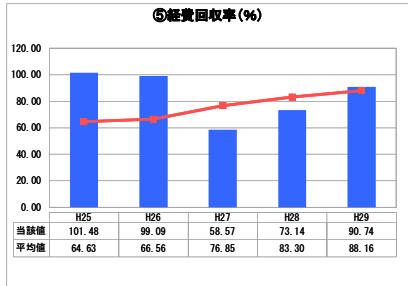
「累積欠損」



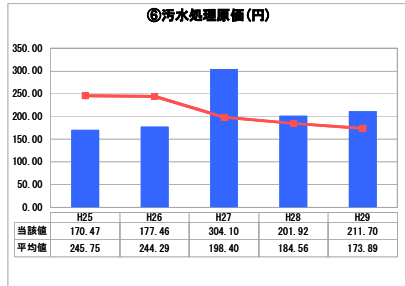
「支払能力」



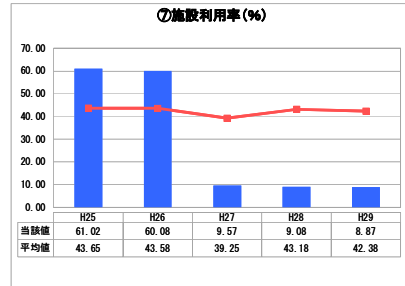
「債務残高」



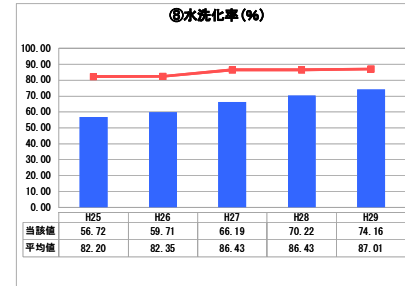
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

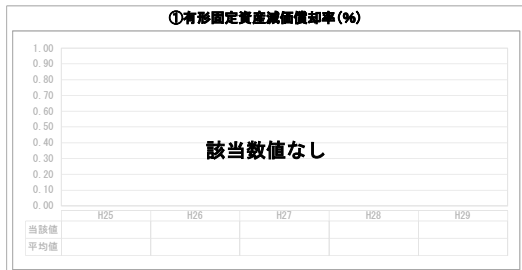


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

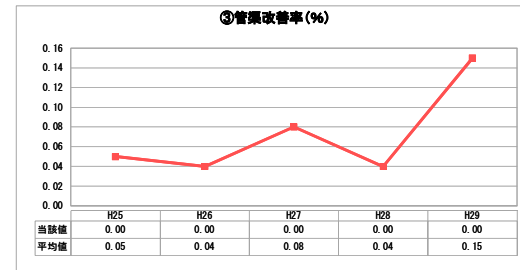
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成30年4月1日から、地方公営企業法の一部を適用し、地方公営企業会計へ移行したため平成30年3月31日をもって、打切決算を行いました。
本表は、市街化調整区域及び大滝区の下水道事業に係る経営状況を表したものです。本市では、公共下水道事業と、特定環境保全公共下水道事業を一体的に行っており、事業ごとの視点では経営しておりません。

・収益的収支比率については、打切決算に伴う影響で当該値が上昇しておりますが、未収未払金を含めると概ね例年通りの水準となります。

・企業債残高対事業規模比率については、地方債残高の減及び営業収益の増により減少しておりますが、公共下水道事業を含めた下水道事業全体としては微減となっております。

・経費回収率については、打切決算に伴う未払金の影響を大きく受けており、その影響を加味すると概ね横ばいとなっております。

・施設利用率については、概ね例年通りの数値です。

・水洗化率については、微増となりましたが、整備計画が概ね終了しているため大きな上昇は見込めません。

2. 老朽化の状況について

処理場の更新については、長寿命化計画を中心に、老朽化への対策をしております。
管渠の更新については、多額の費用を要することから、ストックマネジメントを活用した対策を進めていく必要があります。

全体総括

今後は、下水道施設の老朽化に伴う修繕等の維持管理費用の増加や、人口減少に伴う営業収益の減少が見込まれます。下水道施設を安定的かつ健全に維持していくためには、これらを考慮した中長期的な計画、対策を行う必要があります。

公営企業会計の導入により、経営状況をこれまでよりも詳細に分析することが可能となるため、現在の経営状況を的確に捉えながら、経営の健全化を目指します。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の実績数を基に類似団体平均値を算出しています。